

令和6年度

松原市下水道事業会計予算

目 次

(予算)	(頁)
令和6年度松原市下水道事業会計予算	4
(予算に関する説明書)	
令和6年度松原市下水道事業会計予算実施計画	9
令和6年度松原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	14
給与費明細書	16
債務負担行為に関する調書	23
令和5年度松原市下水道事業会計予定損益計算書	25
令和5年度松原市下水道事業会計予定貸借対照表	27
令和5年度会計書類に関する注記	31
令和6年度松原市下水道事業会計予定貸借対照表	33
令和6年度会計書類に関する注記	37
(予算参考資料)	
令和6年度松原市下水道事業会計予算説明書	40

予 算

議案第6号

令和6年度 松原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度松原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	113,040 人
(2) 年間有収水量	9,930,000 m ³
(3) 主要な建設改良事業 建設改良費	467,766 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,599,100 千円
第1項 営業収益		2,654,460 千円
第2項 営業外収益		944,640 千円

		支	出
第1款	下水道事業費用		3,690,600 千円
第1項	営業費用		3,214,951 千円
第2項	営業外費用		470,449 千円
第3項	特別損失		200 千円
第4項	予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,516,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,365千円、過年度分損益勘定留保資金97,472千円及び当年度分損益勘定留保資金1,361,563千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		2,529,600 千円
第1項	企業債		2,074,800 千円
第2項	他会計出資金		348,444 千円
第3項	国庫補助金		86,000 千円
第4項	負担金		20,356 千円

支		出
第1款	資本的支出	4,046,000千円
第1項	建設改良費	741,037千円
第2項	企業債償還金	3,299,962千円
第3項	基金繰入支出	1千円
第4項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
松原市水洗便所改造資金あつ旋融資に伴う金融機関に対する債務の損失補償	借入実行日から返済日まで	松原市水洗便所改造資金あつ旋融資として、金融機関が1件60万円を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、損失補償契約に定める範囲内でその損失を補償する。
令和6年度公共下水道管渠築造工事(第16工区)	令和6年度～令和7年度	68,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 2,074,800	普通貸借 又は 証券発行	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金、ゆうちょ銀行資金及びかんぽ生命保険資金、その他金融機関について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)年賦又は半年賦の元金均等又は元利均等償還とする。ただし財政の状況により償還年限を短縮し、繰上償還をし、又は借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

75,402 千円

令和 6 年 2 月 27 日 提出

松原市長 澤 井 宏 文

予算に関する説明書

令和6年度 松原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 下水道事業収益			3,599,100	
	1. 営業収益		2,654,460	
		1. 下水道使用料	1,749,083	下水道使用料
		2. 雨水処理負担金	905,127	雨水処理に係る一般会計からの負担金
		3. その他営業収益	250	指定業者登録手数料
	2. 営業外収益		944,640	
		1. 受取利息	3	預金利息等
		2. 他会計補助金	96,429	一般会計からの補助金
		3. 国庫補助金	40,200	社会資本整備総合交付金
		4. 長期前受金戻入	807,817	繰延収益の償却
		5. 雑収益	191	研修に係る助成金等

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 下水道事業費用			3,690,600	
	1. 営業費用		3,214,951	
		1. 管 渠 費	70,519	管渠の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	107,243	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 普 及 指 導 費	22,178	水洗化普及促進、水質検査に要する費用
		4. 業 務 費	12,992	下水道使用料等徴収業務に要する費用
		5. 総 係 費	20,245	事業活動全般に関連する費用
		6. 流 域 下 水 道 維持管理負担金	536,095	流域下水道維持管理負担金
		7. 減 価 償 却 費	2,427,863	償却資産の減価償却費用
		8. 資 産 減 耗 費	17,816	有形固定資産の除却費用
	2. 営業外費用		470,449	
1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		382,949	企業債利息及び長期借入金利息等	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
		2. 消費税及び 地方消費税	87,500	
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益 修正損	200	下水道使用料等過年度減額分
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			2,529,600	
	1. 企業債		2,074,800	
		1. 建設改良債	2,074,800	建設改良に充てるための企業債
	2. 他会計出資金		348,444	
		1. 他会計出資金	348,444	建設改良に係る一般会計からの出資金
	3. 国庫補助金		86,000	
		1. 国庫補助金	86,000	社会資本整備総合交付金
	4. 負担金		20,356	
		1. 工事負担金	5,911	工事負担金
		2. 受益者負担金	14,445	受益者負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			4,046,000	
	1. 建設改良費		741,037	
		1. 建設改良費	467,766	管渠等の整備に要する費用
		2. 流域下水道建設負担金	241,071	流域下水道建設負担金
		3. その他建設負担金	32,200	大阪市建設負担金
	2. 企業債償還金		3,299,962	
		1. 企業債償還金	3,299,962	企業債の償還元金
	3. 基金繰入支出		1	
		1. 基金繰入支出	1	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

令和6年度松原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失（△）	△ 120,589
減価償却費	2,427,863
資産減耗費	17,816
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 101
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 41
長期前受金戻入額	△ 807,817
受取利息	△ 3
支払利息及び企業債取扱諸費	382,949
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,595
未払金の増減額（△は減少）	△ 89,755
小計	1,808,727
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 382,949
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,425,781

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出等	△ 430,605
無形固定資産の取得による支出等	△ 248,429
国庫補助金、負担金による収入等	97,015
基金繰入による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 582,020</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	2,074,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,299,962
一般会計からの出資金による収入等	348,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 876,718</u>
IV 資金増減額 (△は減少)	△ 32,957
V 資金期首残高	<u>233,102</u>
VI 資金期末残高	<u><u>200,145</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度		9	—	32,862	29,525	62,387	13,015	75,402
前年度		9	—	32,457	28,527	60,984	12,200	73,184
比 較		0	—	405	998	1,403	815	2,218
手 当 の 訳 内	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	4,236	798	8,125	6,877	6,070	348	972
	前 年 度	4,209	756	7,988	6,552	5,197	514	672
	比 較	27	42	137	325	873	△ 166	300
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			
	本 年 度	1,248	35	36	780			
	前 年 度	1,488	35	36	1,080			
	比 較	△ 240	0	0	△ 300			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	405	給与改定に伴う増加分	407		給与改定の状況 給料の改定率 1.24% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	969		平均昇給率 1.57%
		その他の増減分	△ 971	会計の異動に係る増減分 △ 971 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (0) (0) (0) 8人 1人 9人 前年度 (0) (0) (0) 10人 △1人 9人 増減 (0) (0) (0) △2人 2人 0人 採用、退職、会計の異動の状況等 R5.1.2~R6.1.1 採用 0人 退職 0人 (0人) 会計の異動 (入) 2人 (0人) (出) 2人 (0人)
手当	998	制度改正に伴う増加分	508	期末手当 96 千円 勤勉手当 412 千円	支給月数 2.4月→2.45月 支給月数 2.0月→2.05月
		その他の増減分	490	その他 490 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 〔企業職(1)〕	技 術 職 〔企業職(1)〕
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,275	255,125
	平均給与月額(円)	400,912	381,675
	平均年齢(歳)	43	33
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,675	242,167
	平均給与月額(円)	444,866	359,687
	平均年齢(歳)	46	32

(2) 初任給

区 分	事務職 〔企業職(1)〕(円)	技術職 〔企業職(1)〕(円)	技能労務職 〔企業職(1)〕(円)	一 般 会 計 の 制 度		
				事務職(円)	技術職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	170,900	170,900	(18歳基準)	170,900	170,900	(18歳基準)
大 学 卒	202,400	202,400		202,400	202,400	

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	25.0	2 級	2	50.0
	3 級	2	50.0	3 級	2	50.0
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	25.0	6 級		
	7 級			7 級		
	8 級			8 級		
	計	4	100.00	計	4	100.00
令和5年 1月1日現在	1 級			1 級	1	16.7
	2 級	1	25.0	2 級	4	66.6
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級			4 級	1	16.7
	5 級			5 級		
	6 級	1	25.0	6 級		
	7 級	1	25.0	7 級		
	8 級			8 級		
	計	4	100.0	計	6	100.0

(級別の基準となる職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	定型的な業務 を行う職	特に高度の知識又 は経験を必要とす る業務を行う職	主任	係長、主査	課長補佐、 主幹	課長、参事	次長、副理事	部長、理事

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	5	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	5	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	7	3	4
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	5	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	5	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	4	4
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等現場作業手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益 等
松原市水洗便所改造資金あつ旋融資に伴う金融機関に対する債務の損失補償	1件60万円を限度として損失補償契約に定める範囲内	—	—	借入実行日から 返済日まで	限度額と同じ	全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生日定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金、企業債
令和6年度公共下水道 管渠築造工事（第16工 区）	千円 68,000	—	千円 —	令和6年度 ～令和7年度	千円 68,000	千円 68,000

令和5年度 松原市下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,581,544		
(2) 雨水処理負担金	945,069		
(3) その他営業収益	550	2,527,163	
	550		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	86,436		
(2) ポンプ場費	89,183		
(3) 普及指導費	25,704		
(4) 業務費	10,809		
(5) 総係費	22,568		
(6) 流域下水道 維持管理負担金	552,091		
(7) 減価償却費	2,419,581		
(8) 資産減耗費	21,496	3,227,868	
	21,496	3,227,868	
営業損失			700,705
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	3		
(2) 他会計補助金	95,226		

	千円	千円	千円
(3) 国庫補助金	42,050		
(4) 長期前受金戻入	807,661		
(5) 雑収益	243	945,183	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	426,486		
(2) 雑支出	23,832	450,318	494,865
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常損失			205,840
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	191	191	191
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純損失			206,031
前年度繰越欠損金			356,306
			<hr/>
当年度未処理欠損金			562,337
			<hr/> <hr/>

令和5年度 松原市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		410,110		
	ロ 建 物	127,226			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 29,267	97,959		
	ハ 構 築 物	60,543,093			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,835,763	50,707,330		
	ニ 機 械 及 び 装 置	641,186			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 272,357	368,829		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	290			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 267	23		
	有 形 固 定 資 産 合 計			51,584,251	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		7,117,943		
	無 形 固 定 資 産 合 計			7,117,943	

	千円	千円	千円	千円
(3) 投資その他資産				
イ 基金		<u>872</u>		
投資その他資産合計			<u>872</u>	
固定資産合計				58,703,066
2. 流動資産				
(1) 現金預金			233,102	
(2) 未収金		295,749		
貸倒引当金		<u>△ 8,943</u>	<u>286,806</u>	
流動資産合計				<u>519,908</u>
資産合計				<u><u>59,222,974</u></u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>28,117,401</u>		
企業債合計			28,117,401	

	千円	千円	千円	千円
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>2,500,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計			<u>2,500,000</u>	
固 定 負 債 合 計				30,617,401
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,299,962</u>		
企 業 債 合 計			3,299,962	
(2) 未 払 金			440,448	
(3) 預 り 金			6,490	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		5,073		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>1,002</u>		
引 当 金 合 計			<u>6,075</u>	
流 動 負 債 合 計				3,752,975

	千円	千円	千円	千円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			24,544,831	
収益化累計額			<u>△ 4,019,835</u>	
繰延収益合計				<u>20,524,996</u>
負債合計				54,895,372
	<u>資 本 の 部</u>			
6. 資本金				4,747,124
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		135,435		
ロ 受贈財産評価額		<u>7,380</u>		
資本剰余金合計			142,815	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		<u>562,337</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 562,337</u>	
剰余金合計				<u>△ 419,522</u>
資本合計				<u>4,327,602</u>
負債資本合計				<u>59,222,974</u>

令和5年度 会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法

ロ. 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～50年

工具器具及び備品 15～20年

(2) 無形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法

ロ. 主な耐用年数

施設利用権 45～50年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4.消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II.セグメント情報

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

III.リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1, 173千円
1年超	1, 465千円
計	2, 638千円

IV.その他

1.賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金6, 204千円を取り崩すこととする。

2.法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に充てるため、法定福利費引当金1, 265千円を取り崩すこととする。

令和6年度 松原市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

		<u>資 産 の 部</u>			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		410,110		
	ロ 建 物	127,226			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 34,372	92,854		
	ハ 構 築 物	60,918,156			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,805,511	49,112,645		
	ニ 機 械 及 び 装 置	641,186			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 310,652	330,534		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	290			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 277	13		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		38,182		
	有形固定資産合計			49,984,338	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		6,951,667		
	無形固定資産合計			6,951,667	

	千円	千円	千円	千円
(3) 投資その他資産				
イ 基金		<u>873</u>		
投資その他資産合計			<u>873</u>	
固定資産合計				56,936,878
2. 流動資産				
(1) 現金預金			200,145	
(2) 未収金		297,344		
貸倒引当金		<u>△ 8,943</u>	<u>288,401</u>	
流動資産合計				<u>488,546</u>
資産合計				<u><u>57,425,424</u></u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>27,144,304</u>		
企業債合計			27,144,304	

	千円	千円	千円	千円
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>2,500,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計			<u>2,500,000</u>	
固 定 負 債 合 計				29,644,304
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,047,897</u>		
企 業 債 合 計			3,047,897	
(2) 未 払 金			350,990	
(3) 預 り 金			6,490	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		5,113		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>979</u>		
引 当 金 合 計			<u>6,092</u>	
流 動 負 債 合 計				3,411,469

	千円	千円	千円	千円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			24,641,846	
収益化累計額			<u>△ 4,827,652</u>	
繰延収益合計				<u>19,814,194</u>
負債合計				52,869,967
	<u>資 本 の 部</u>			
6. 資本金				5,095,568
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		135,435		
ロ 受贈財産評価額		<u>7,380</u>		
資本剰余金合計			142,815	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		<u>682,926</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 682,926</u>	
剰余金合計				<u>△ 540,111</u>
資本合計				<u>4,555,457</u>
負債資本合計				<u>57,425,424</u>

令和6年度 会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法

ロ. 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～50年

工具器具及び備品 15～20年

(2) 無形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法

ロ. 主な耐用年数

施設利用権 45～50年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6, 677千円
1年超	21, 851千円
計	28, 528千円

IV. その他

1. 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金5, 073千円を取り崩すこととする。

2. 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に充てるため、法定福利費引当金1, 002千円を取り崩すこととする。

予 算 参 考 資 料

令和6年度 松原市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明(千円)
1. 下水道事業 収益			3,599,100			
	1.	営業収益	2,654,460			
		1.		1.		
		下水道使用料	1,749,083	下水道使用料	1,749,083	下水道使用料
		2.		1.		
		雨水処理 負担金	905,127	雨水処理 負担金	905,127	雨水処理負担金
		3.		1.		
		その他 営業収益	250	手数料	250	指定業者登録手数料
		2.				
		営業外収益	944,640			
	1.		1.			
	受取利息	3	預金利息	2	預金利息	
			2.			
			基金利息	1	基金運用収入	
	2.		1.			
	他会計補助金	96,429	他会計補助金	96,429	一般会計補助金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明(千円)
		3. 国庫補助金	40,200	1. 国庫補助金	40,200	社会資本整備総合交付金
		4. 長期前受金 戻入	807,817	1. 長期前受金 戻入	807,817	繰延収益の償却
		5. 雑収益	191	1. その他雑収益	191	行政財産使用料 研修に係る助成金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説 明	(千円)
1.	下水道事業		3,690,600				
費	用						
	1.		3,214,951				
	営業費用						
		1.	70,519	1.	5,003	給料	
		管 渠 費		給 料			
				2.	3,047	地域手当	686
				手 当 等		期末手当	868
						勤勉手当	743
						通勤手当	24
						管理職手当	708
						管理職員特別勤務手当	18
				3.	807	賞与引当金繰入額	
				賞 与 引 当 金			
				繰 入 額			
				4.	1,757	共済組合負担金	
				法 定 福 利 費			
				5.	162	法定福利費引当金繰入額	
				法 定 福 利 費			
				引 当 金 繰 入 額			

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
				6. 旅 費	5	普通旅費
				7. 備 消 品 費	226	消耗品一般
				8. 材 料 費	1,860	管渠管理用原材料等
				9. 光 熱 水 費	1,651	電気料金
				10. 修 繕 料	10,510	公共下水道管渠施設維持補修等
				11. 通 信 運 搬 費	276	電話料金等
				12. 委 託 料	44,105	下水道管渠関係業務委託 ストックマネジメント計画関係業務委託等
				13. 賃 借 料	1,110	管渠軌道下占用料 管渠維持調査用TVカメラ借上料 携帯用有害ガス検知器借上料 コピー機借上料
		2. ポンプ場費	107,243	1. 給 料	3,726	給料

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				2. 手当等	2,769	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 住居手当 特殊勤務手当	478 198 638 544 570 336 5
				3. 賞与引当金 繰入額	584	賞与引当金繰入額	
				4. 法定福利費	1,358	共済組合負担金	
				5. 法定福利費 引当金繰入額	110	法定福利費引当金繰入額	
				6. 備用品費	48	消耗品一般	
				7. 光熱水費	2,550	電気料金 水道料金	
				8. 燃料費	288	燃料費	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				9. 修繕料	3,300	天美ポンプ場修繕料	
				10. 通信運搬費	254	電話料金等	
				11. 手数料	65	手数料	
				12. 委託料	92,191	天美ポンプ場関係業務委託 ストックマネジメント計画関係業務委託	
		3. 普及指導費	22,178	1. 給料	4,288	給料	
				2. 手当等	2,117	地域手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 特殊勤務手当	516 712 609 215 60 5
				3. 賞与引当金 繰入額	663	賞与引当金繰入額	
				4. 法定福利費	1,388	共済組合負担金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				5. 法定福利費 引当金繰入額	132	法定福利費引当金繰入額	
				6. 旅 費	5	普通旅費	
				7. 備 消 品 費	37	消耗品一般	
				8. 印 刷 製 本 費	1,687	供用開始告示等	
				9. 委 託 料	1,791	事業場排水規制支援等業務委託	
				10. 補 償 費	200	補償費	
				11. 補 助 交 付 金	9,870	水洗便所改造補助金	
		4. 業 務 費	12,992	1. 給 料	3,267	給料	
				2. 手 当 等	1,850	地域手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 特殊勤務手当	397 540 460 424 24 5

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
				3. 賞与引当金 繰入額	487	賞与引当金繰入額
				4. 法定福利費	1,078	共済組合負担金
				5. 法定福利費 引当金繰入額	92	法定福利費引当金繰入額
				6. 旅費	6	普通旅費
				7. 備用品費	30	消耗品一般
				8. 印刷製本費	120	受益者負担金納付書等
				9. 通信運搬費	159	郵便料金
				10. 手数料	147	手数料
				11. 委託料	4,515	受益者負担金管理システム保守業務委託 受益者負担金管理システムサポート業務委託 下水道使用料徴収事務委託

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				12. 賃借料	517	受益者負担金管理システム	
				13. 報償費	724	受益者負担金前納報奨金	
		5. 総係費	20,245	1. 給料	7,622	給料	
				2. 手当等	6,622	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 管理職手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 児童手当	1,052 480 1,176 1,014 1,497 60 540 5 18 780
				3. 賞与引当金 繰入額	1,236	賞与引当金繰入額	
				4. 法定福利費	2,944	共済組合負担金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
				5. 法定福利費 引当金繰入額	232	法定福利費引当金繰入額
				6. 福利厚生費	98	職員福利厚生事業費
				7. 旅 費	174	普通旅費 特別旅費
				8. 備 消 品 費	94	消耗品一般
				9. 印 刷 製 本 費	44	マンホールカード制作
				10. 賃 借 料	23	コピー機借上料
				11. 負 担 金	697	日本下水道協会 大阪府下水道協会 大阪府下水道事業促進協議会 各種研究会負担金 一般会計負担金
				12. 研 修 費	229	職員研修費

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
				13. 保 險 料	230	下水道賠償責任保険料 建物損害共済保険料
		6. 流域下水道 維持管理 負担金	536,095	1. 流域下水道 維持管理 負担金	536,095	大和川下流西部流域下水道維持管理負担金
		7. 減価償却費	2,427,863	1. 建 物 減 価 償 却 費	5,105	建物減価償却費
				2. 構 築 物 減 価 償 却 費	1,969,748	構築物減価償却費
				3. 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	38,295	機械及び装置減価償却費
				4. 工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	10	工具、器具及び備品減価償却費
				5. 施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	414,705	施設利用権減価償却費

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
		8. 資産減耗費	17,816	1. 固定資産除却費	17,816	有形固定資産の除却費
	2. 営業外費用		470,449			
		1. 支払利息 及び企業債 取扱諸費	382,949	1. 企業債利息	380,519	企業債利息
				2. 長期借入金利息	1,750	長期借入金利息
				3. 一時借入金利息	680	一時借入金利息
		2. 消費税及び 地方消費税	87,500	1. 消費税及び 地方消費税	87,500	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		200			
		1. 過年度損益 修正損	200	1. 過年度損益 修正損	200	下水道使用料、受益者負担金過年度減額分
	4. 予備費		5,000			
		1. 予備費	5,000	1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説 明	(千円)
1.			2,529,600				
資本的収入							
	1.		2,074,800				
	企業債						
		1.	2,074,800	1.	588,500	公共下水道事業債 流域下水道事業債	347,800 240,700
		建設改良債		建設改良債			
				2.	1,486,300	資本費平準化債	
				資本費平準化債			
	2.		348,444				
	他会計出資金						
		1.	348,444	1.	348,444	一般会計出資金	
		他会計出資金		他会計出資金			
	3.		86,000				
	国庫補助金						
		1.	86,000	1.	86,000	社会資本整備総合交付金	
		国庫補助金		国庫補助金			

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
	4. 負担金		20,356			
		1. 工事負担金	5,911	1. 工事負担金	5,911	工事負担金
		2. 受益者負担金	14,445	2. 受益者負担金	14,445	受益者負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説 明	(千円)
1.			4,046,000				
資本的支出							
	1.		741,037				
	建設改良費						
		1.	467,766	1.	8,956	給料	
		建設改良費		給 料			
				2.	9,343	地域手当	1,107
				手 当 等		扶養手当	120
						期末手当	2,135
						勤勉手当	1,786
						時間外勤務手当	3,364
						通勤手当	180
						住居手当	636
						特殊勤務手当	15
				3.	3,762	共済組合負担金	
				法定福利費			
				4.	63	普通旅費	
				旅 費			
				5.	310	消耗品一般	
				備 消 品 費			
				6.	286	計画図等	
				印刷製本費			

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				7. 手 数 料	78	手数料	
				8. 委 託 料	16,005	積算システム保守業務委託 可燃ごみの収集・運搬業務委託 測量委託、家屋調査委託	
				9. 賃 借 料	1,510	コピー機借上料 積算システム借上料 WEB建設物価使用料	
				10. 工 事 請 負 費	306,000	管渠築造工事等	
				11. 路 面 復 旧 費	35,700	道路舗装復旧工事	
				12. 補 償 費	85,753	水道管・ガス管等補償	
		2. 流域下水道 建設負担金	241,071	1. 流域下水道 建設負担金	241,071	大和川下流西部流域下水道建設負担金	
		3. そ の 他 建設負担金	32,200	1. 大 阪 市 建設負担金	32,200	雨水排水に係る経費に対する大阪市への建設負担金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
	2.						
	企業債償還金		3,299,962				
		1.		1.			
		企業債償還金	3,299,962	企業債元金償還金	3,299,962	建設改良債元金償還金	2,175,719
						資本費平準化債元金償還金	1,124,243
	3.						
	基金繰入支出		1				
		1.		1.			
		基金繰入支出	1	基金繰入支出	1		
	4.						
	予備費		5,000				
		1.		1.			
		予備費	5,000	予備費	5,000		